

平成17年3月期

中間決算短信（非連結）

平成16年11月19日

上場会社名 はるやま商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 7416

本社所在都道府県 岡山県

(URL <http://www.haruyama.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 治山正史

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 浅沼明

TEL (086) 226-7101

中間決算取締役会開催日 平成16年11月19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 16年9月中間期の業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	22,998	1.2	635	39.7	816	16.3
15年9月中間期	22,726	6.3	455	62.0	701	47.7
16年3月期	53,425		3,694		3,810	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	518	83.8	34	23	34	06
15年9月中間期	282	51.8	18	63	18	62
16年3月期	1,872		123	37	123	20

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円

期中平均株式数 16年9月中間期 15,145,168株 15年9月中間期 15,142,012株 16年3月期 15,142,278株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	00		
15年9月中間期	0	00		
16年3月期			15	50

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
16年9月中間期	55,117	33,096	60.0	2,185 01
15年9月中間期	56,443	31,242	55.4	2,063 19
16年3月期	58,229	32,832	56.4	2,167 92

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 15,147,163株 15年9月中間期 15,142,698株 16年3月期 15,142,443株

期末自己株式数 16年9月中間期 17,415株 15年9月中間期 21,880株 16年3月期 22,135株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	1,276	1,806	113	2,079
15年9月中間期	1,964	1,567	1,513	1,477
16年3月期	4,513	215	3,174	5,048

2. 17年3月期の業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	54,000	4,000	1,900	15 50	15 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 125円18銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料6頁「通期の見通し」をご参照ください。

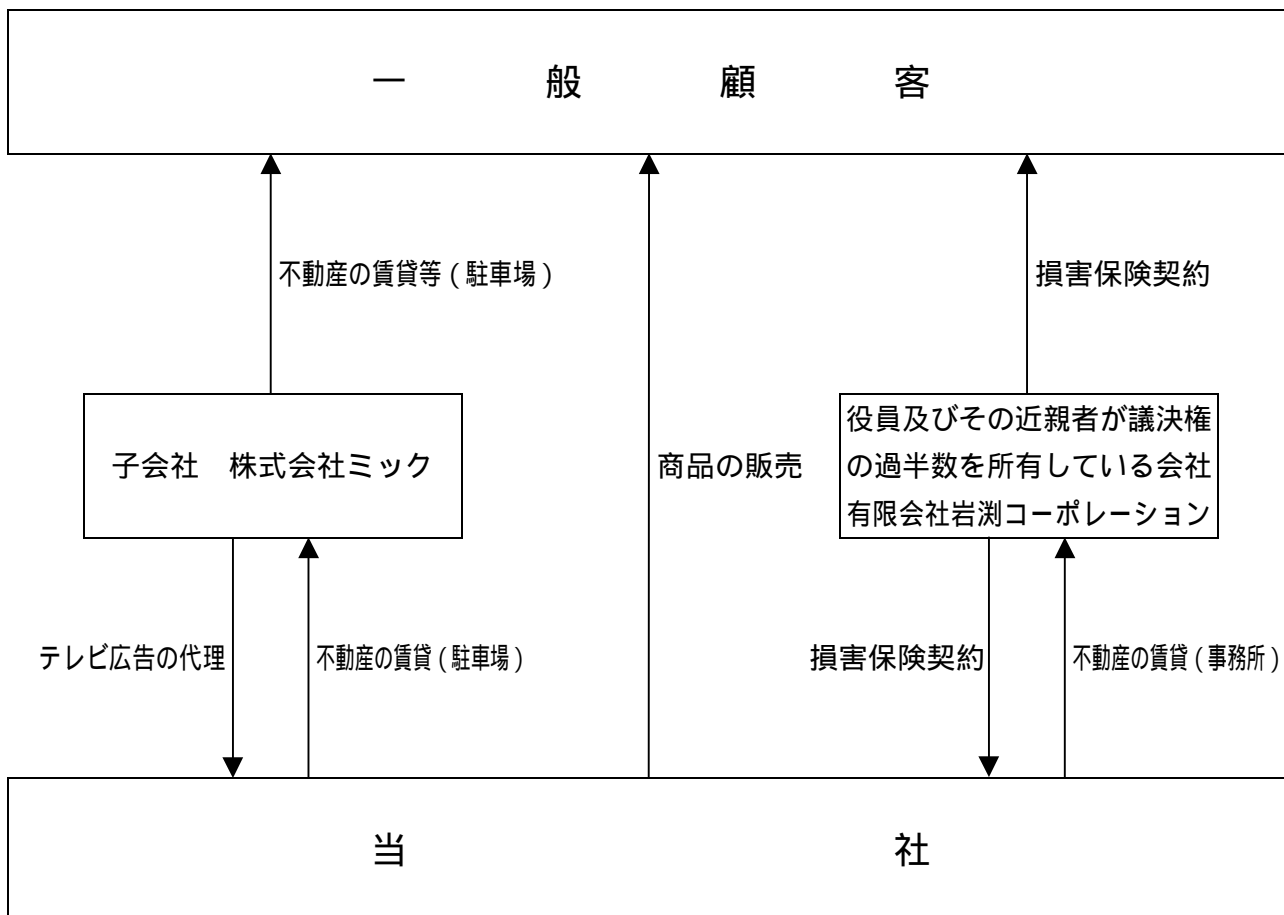
(添付資料)

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成されております。当社は紳士服及びその関連洋品の販売を主な内容として事業活動を展開しております。

また、子会社である株式会社ミックはテレビ広告の代理店、当社の本社駐車場の賃貸管理、喫茶店経営及び通信事業の代理店を営んでおり、関連当事者である有限会社岩淵コーポレーションは損害保険の代理店を営んでおります。

位置付け及び事業系統図は次のとおりであります。



経 営 方 針

1．会社の経営の基本方針

当社は、「お客様第一主義」を経営の基本方針とし、お客様に最高の満足感を持っていただくために、高品質で高機能な商品の企画、開発、販売に努め、創業以来の経営理念であります「より良いものをより安く」を実践しております。同時に、CS運動（顧客満足運動）の展開により、お客様のご意見ご要望を最優先に考え、適時に顧客サービスに反映していく経営を実施しております。

また、高収益体質の企業に成長するとともに、より豊かな社会づくりに貢献するために、次の経営課題について取り組んでまいります。

- (1) 1人当たりの生産性を高め、ローコスト経営を実現する。
- (2) 資産の効率的運用を行い、財務体質の改善を図る。
- (3) 時代や環境の変化に対し、スピーディーかつ柔軟に対応できる組織に変革する。

2．会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、今後も業績に応じた安定的な配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、今後予想される厳しい経営環境のなかで、業績の一層の向上を図るために、新規出店、既存店のリニューアル、情報システム、新規事業などに有効投資してまいります。

3．目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率10%以上を確保することを中期的目標としております。販売費及び一般管理費のさらなる節減化など、経営効率、キャッシュ・フローを包含した、1人当たりの生産性の向上に邁進し、目標管理のもと企業価値を高めてまいります。

4．中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営の基本方針に基づき、店舗面におきましてはお客様のライフスタイルに適應した新規出店と、既存店のリニューアルにより、市場動向に即応した事業基盤の構築を行ってまいります。商品面におきましては、一体化した強力な開発チームにより、お客様のさまざまなニーズにお応えできる高品質、高感度商品の開発をすすめ、お値打ち価格でご提案いたしてまいります。財務面におきましては、安定的、継続的に業績向上ができるよう強い経営を実現するため、有利子負債の削減に努め、キャッシュ・フローを重視した財務体質の改善を図ってまいります。

また、CS運動（顧客満足運動）の今まで以上の定着化と、各営業店、各部門の管理体制の強化に努め、変化の波が激しい現代の顧客ニーズにスピーディーに全力で応えていくことで、社会からその存在を評価される企業を目指してまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、当社では企業価値の最大化を図る観点から経営の効率化、健全化を今まで以上にすすめてまいります。また、株主を始めとする投資家の皆様への情報開示の重要性を認識し、経営の透明性の観点からも適時適切な情報開示を重要課題としております。

今後も、さらに企業競争力の強化を図るとともに、経営の公正さを高めるため積極的かつスピーディーな情報開示に努めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、平成11年7月より執行役員制度を導入し、スピーディーな経営の意思決定と業務執行の分離による取締役会の活性化を図っております。同時に、取締役と執行役員の役割、責任を明確化し、経営の透明性を高めるよう努めております。

また、当社は監査役制度を採用しており、平成16年9月末現在で3名の監査役がおります。そのうち2名は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であり、経営の透明性、公正さに対する監視を行っております。

取締役会は、経営の最高意思決定機関として毎月開催し、当社の経営の基本方針、戦略、その他重要事項の決議、報告が行われております。監査役も取締役会には毎回出席し、取締役の職務執行を十分監視できる体制をとっております。

加えて、社内に設置した監査室により継続的かつ適切な内部監査を行う体制になっております。また、社会の構成員としての企業人に求められる価値観、倫理観を社内で共有し、企業の創造的な発展と公正な経営を実現するため、常務取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しており、同委員会において、コンプライアンスに関わる社内マニュアルを作成しております。

重要な法務的、会計的課題につきましては、顧問弁護士及び会計監査人に相談し、必要な協議、検討を随時実施しております。

また、ホームページを通じた財務諸表の提供や積極的なIR活動など幅広い情報開示に努めております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社では、社外取締役は選任しておりません。また社外監査役2名と当社とは人的関係、資本的关系、取引関係はございません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、平成16年4月1日付で組織改正を行い、総合企画部、人事教育部及び法人部を新設いたしました。これにより、社内のスピーディーな意思疎通、店舗の運営状況の管理、指導をより強化するとともに、店舗以外での顧客づくりを推進し、幅広い営業活動を展開できる体制をとっております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、民間設備投資の増加など一部に明るい兆しが見られたものの、低迷する個人消費に大きな変化は見られず、景気の先行き不透明感を払拭しきれないまま推移いたしました。

当紳士服専門店業界におきましても、成熟化した市場において競合状態が続くなか、個人消費の低迷により、商品の品質と価格、サービスに対する消費者の選別が厳しくなり、加えて記録的な猛暑、度重なる台風上陸といった気候的マイナス要因により厳しい経営環境が続きました。

このような環境のもとで、当社はお客様のニーズに適応した高品質、高機能商品に加え、新しさを追求した商品の開発に努め、それらの商品を価値あるお値段で提供してまいりました。また、CS運動（顧客満足運動）の展開による顧客満足度重視の店づくりの推進など、お客様第一主義の諸施策に努力してまいりました。

商品面に関しましては、創業以来の経営理念であります「より良いものをより安く」を実践するとともに、前期の発売以来大きな反響を頂いております「脚長スーツ」に加え、30歳代からの男性に美しいシルエットを提案する「脚長スーツS-line」を発売し、幅広い年齢層からのご支持を頂きました。さらに、環境にやさしく吸汗速乾性にすぐれた竹素材スーツや、上着の袖裏の肘から下をカットした半袖対応スーツなど、高温多湿の日本の夏を快適に過ごして頂くための超涼仕立を「脚長スーツS-line」にてご提案いたしました。また、光で細菌や臭いを分解して清潔な着心地が楽しめる光触媒素材ガイアクリンを使用した抗菌防臭スーツを、ビジネスマン応援商品として超軽量ツーパンツスーツで発売するなど、お客様のご要望にお応えすべく品揃えの充実に努め、多大なご満足とご好評を得ることができました。

店舗面におきましては、高感度、高品質の商品で20歳代から30歳代のビジネスマンを中心に圧倒的な支持を受けている、ツープライスショップ「パーフェクト・スーツ・ファクトリー」の新規2店舗の出店を行うとともに、従来の郊外型店舗はドミナント効果を高めるため6店舗の新規出店（うち東北、信越地域は「紳士服マスカット」の店名で1店舗）を行いました。一方、賃借期限の満了により1店舗の閉鎖を行いました結果、当上半期末の店舗総数は313店舗となりました。

これらの結果、当上半期におきましては売上高229億9千8百万円（前年同期比1.2%増）、経常利益8億1千6百万円（前年同期比16.3%増）、中間純利益5億1千8百万円（前年同期比83.8%増）と、増収増益となりました。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税引前中間純利益が前中間会計期間に比べ3億8千万円増加したことに加え、仕入債務の減少額が12億8千6百万円減少した一方、短期借入金の純増加額が10億円減少したことなどにより、前中間会計期間末に比べ6億1百万円増加し、当中間会計期間末には20億7千9百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動により減少した資金は、12億7千6百万円（前年同期は19億6千4百万円の減少）となりました。これは主に、税引前中間純利益が9億9千5百万円であったことに対し、差入保証金の個別引当が減少したことなどによる貸倒引当金の減少が2億3千万円、秋冬物商品の早期投入などによるたな卸資産の増加が4億3千2百万円、経費支払手形及び未払金の減少による支出が15億5千6百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動により減少した資金は、18億6百万円（前年同期は15億6千7百万円の減少）となりました。これは主に、新規出店等により、有形固定資産及び差入保証金の取得による支出が19億3千8百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動により増加した資金は、1億1千3百万円（前年同期は15億1千3百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額が15億円であったことに対し、長期借入金の返済による支出が11億5千5百万円あったことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 15 年 3 月期		平成 16 年 3 月期		平成 17 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率 (%)	50.5	52.6	55.4	56.4	60.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	30.0	27.5	29.5	44.7	33.0
債務償還年数 (年)		5.2		2.4	
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)		8.8		17.0	

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

1. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。また、利息支払額については、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

3. 通期の見通し

下半期におきましても、景気の緩やかな回復基調は続くと思われませんが、雇用、所得環境の大幅な改善や個人消費の顕著な回復は見込めず、経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われま。当紳士服専門店業界におきましても、市場競争のさらなる激化が予想され、当社を取り巻く経営環境は楽観視できないものと考えております。

このような環境のもとで、安定的、継続的に業績向上ができる強い経営を指向するとともに、キャッシュ・フローを重視した財務体質の強化、経営の効率化に努め、全社一丸となって通期利益目標の達成に全力を傾注してまいり所存でございます。

また、お客様のライフスタイルに適應した新規出店等の事業基盤のさらなる構築を行い、お客様に満足していただける高品質、高感度の商品をお値打ち価格でご提案いたしてまいります。さらに、お客様の視点に立ったサービスを展開するとともに、お客様に喜んでいただける店づくり、心のこもった接客のなご一層の推進を図り、発展いたしてまいります。

通期の業績につきましては、売上高 540 億円（前年同期比 1.1% 増）、経常利益 40 億円（前年同期比 5.0% 増）、当期純利益 19 億円（前年同期比 1.5% 増）を見込んでおります。

今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

中 間 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	1,477		2,079		5,048	
受取手形	13		9		20	
売掛金	31		26		65	
たな卸資産	13,066		13,347		12,915	
その他	1,971		2,067		3,206	
貸倒引当金	0		40		35	
流動資産合計	16,559	29.3	17,489	31.7	21,220	36.4
固定資産						
有形固定資産						
建物	11,122		11,650		11,823	
土地	14,702		14,702		14,702	
建設仮勘定	756		811		173	
その他	2,163		2,398		2,454	
有形固定資産合計	28,745		29,563		29,154	
無形固定資産	145		140		138	
投資その他の資産						
長期貸付金	4,238					
差入保証金	4,838		5,046		4,922	
その他	2,015		3,054		3,206	
貸倒引当金	99		177		412	
投資その他の資産合計	10,993		7,923		7,715	
固定資産合計	39,884	70.7	37,627	68.3	37,009	63.6
資産合計	56,443	100.0	55,117	100.0	58,229	100.0

中 間 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	3,543		3,493		4,048	
買掛金	3,118		4,165		4,480	
短期借入金	3,500		1,500			
1年内返済予定の長期借入金	2,343		2,194		2,290	
未払法人税等	242		330		1,540	
ポイント値引引当金	283		333		343	
賞与引当金	299		216		252	
その他	1,346		1,379		2,997	
流動負債合計	14,677	26.0	13,612	24.7	15,952	27.4
固定負債						
長期借入金	9,500		7,299		8,361	
退職給付引当金	877		930		895	
預り保証金	134		148		155	
その他	12		30		31	
固定負債合計	10,524	18.6	8,408	15.3	9,444	16.2
負債合計	25,201	44.6	22,020	40.0	25,397	43.6
(資本の部)						
資本金	2,905	5.1	2,905	5.3	2,905	5.0
資本剰余金						
資本準備金	2,776		2,776		2,776	
その他資本剰余金	2		2		2	
資本剰余金合計	2,778	4.9	2,778	5.0	2,778	4.8
利益剰余金						
利益準備金	560		560		560	
任意積立金	23,000		25,000		23,000	
中間(当期)未処分利益	1,986		1,856		3,576	
利益剰余金合計	25,546	45.3	27,416	49.7	27,136	46.6
その他有価証券評価差額金	28	0.1	10	0.0	28	0.0
自己株式	16	0.0	13	0.0	16	0.0
資本合計	31,242	55.4	33,096	60.0	32,832	56.4
負債・資本合計	56,443	100.0	55,117	100.0	58,229	100.0

中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度の 要約損益計算書		
	〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕			〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕			〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高	22,726	100.0	%	22,998	100.0	%	53,425	100.0	%
売 上 原 価	11,059	48.7		10,800	47.0		25,689	48.1	
売 上 総 利 益	11,667	51.3		12,198	53.0		27,736	51.9	
販売費及び一般管理費	11,212	49.3		11,562	50.3		24,041	45.0	
営 業 利 益	455	2.0		635	2.7		3,694	6.9	
営 業 外 収 益	404	1.8		318	1.4		801	1.5	
営 業 外 費 用	158	0.7		138	0.6		686	1.3	
経 常 利 益	701	3.1		816	3.5		3,810	7.1	
特 別 利 益	13	0.0		230	1.0		90	0.2	
特 別 損 失	98	0.4		50	0.2		165	0.3	
税引前中間(当期)純利益	615	2.7		995	4.3		3,734	7.0	
法人税、住民税及び事業税	249			290			1,776		
法人税等調整額	84	333	1.5	187	477	2.1	85	1,862	3.5
中間(当期)純利益	282	1.2		518	2.2		1,872	3.5	
前期繰越利益	1,704			1,337			1,704		
中間(当期)未処分利益	1,986			1,856			3,576		

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		615	995	3,734
減価償却費		769	811	1,646
諸引当金の増加額(減少額)		72	241	452
受取利息及び受取配当金		128	29	183
支払利息		138	99	269
長期貸付金の家賃相殺額		302	39	562
有形固定資産除売却損		64	28	81
売上債権の減少額		1,161	1,065	11
たな卸資産の減少額(増加額)		333	432	485
仕入債務の減少額		1,604	318	363
経費支払手形・未払金の減少額		1,720	1,556	
その他		468	163	326
小 計		461	297	6,371
利息及び配当金の受取額		62	23	63
利息の支払額		137	97	266
法人税等の支払額		1,427	1,500	1,656
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,964	1,276	4,513
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		1,130	1,779	1,864
有形固定資産の売却による収入			8	
長期貸付けによる支出		138		373
長期貸付金の回収による収入		18	4	23
差入保証金の取得による支出		359	158	674
差入保証金の返還による収入		48	150	76
その他		5	32	3,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,567	1,806	215

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(純減少額)	2,500	1,500	1,000	
長期借入れによる収入	1,634		1,634	
長期借入金の返済による支出	2,387	1,155	3,575	
配当金の支払額	234	233	234	
その他	1	3	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,513	113	3,174	
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	2,017	2,969	1,553	
現金及び現金同等物の期首残高	3,495	5,048	3,495	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,477	2,079	5,048	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- 子会社株式 移動平均法による原価法
- その他有価証券
 - 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

- 商品
 - 衣料品 個別法による原価法
 - その他商品 移動平均法による原価法または売価還元法による原価法
- 貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は、建物 15～34 年であります。

(2) 無形固定資産 定額法

なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア 5 年であります。

(3) 長期前払費用 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント値引引当金

顧客に付与されたポイントの使用による売上値引に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ・ ・ ・ ・ ・ 金利スワップ取引

ヘッジ対象 ・ ・ ・ ・ ・ 変動金利借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の適用要件を満たしているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

6．中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

表示方法の変更

前中間会計期間において区分掲記しておりました「長期貸付金」(当中間期末の残高は1,244百万円)は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5以下となりましたので、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。

注 記 事 項

〔中間貸借対照表関係〕

(前中間会計期間末) (当中間会計期間末) (前事業年度末)

- | | | | |
|--|------------|------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 15,066 百万円 | 16,425 百万円 | 15,816 百万円 |
| 2. 未収入金（流動資産の「その他」）に含まれるクレジット販売による営業債権 | 593 百万円 | 630 百万円 | 1,605 百万円 |
| 3. 前払式証券の規制に関する法律に基づく供託 | | | |
| 有 価 証 券
(流動資産の「その他」) | | 2 百万円 | 2 百万円 |
| 投 資 有 価 証 券
(投資その他の資産の「その他」) | 12 百万円 | 12 百万円 | 12 百万円 |
| 4. 消費税等の取扱い | | | |
| 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。 | | | |
| 5. 当社は、運転資金の効率的な調達等を目的に、平成 14 年 12 月 18 日に取引銀行 4 行と貸出コミットメントに関する契約を締結いたしました。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 | | | |

(前中間会計期間末) (当中間会計期間末) (前事業年度末)

貸出コミットメントの総額	5,000 百万円	5,000 百万円	5,000 百万円
借 入 実 行 額			
差 引 額	5,000 百万円	5,000 百万円	5,000 百万円

なお、当該事業年度の純資産額が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。

6. 建設協力金の譲渡に係る偶発債務
- 平成 16 年 3 月 23 日付で建設協力金返還債権を特別目的会社へ譲渡しました。
- なお、譲渡した建設協力金が返済されない事態が生じた場合には、譲渡した建設協力金返還債権の 30%（当中間期末残高 1,032 百万円）を限度として、当社に買戻し義務があります。

〔中間損益計算書関係〕

(前中間会計期間末) (当中間会計期間末) (前事業年度)

1. 当社は事業の性質上、上半期に比べ下半期の売上高が高くなり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

2. 営業外収益の主要項目

受取利息	66百万円	6百万円	119百万円
受取配当金	61百万円	23百万円	63百万円
仕入割引	38百万円	36百万円	116百万円
受取手数料	148百万円	173百万円	307百万円
賃貸収入	60百万円	63百万円	116百万円

3. 営業外費用の主要項目

支払利息	138百万円	99百万円	269百万円
------	--------	-------	--------

4. 特別利益の主要項目

貸倒引当金戻入益	13百万円	230百万円	
----------	-------	--------	--

5. 特別損失の主要項目

固定資産除売却損	98百万円	50百万円	165百万円
----------	-------	-------	--------

6. 減価償却実施額

有形固定資産	745百万円	784百万円	1,596百万円
無形固定資産	15百万円	16百万円	30百万円

〔中間キャッシュ・フロー計算書関係〕

(前中間会計期間末) (当中間会計期間末) (前事業年度)

現金及び現金同等物の(中間)期末残高と(中間)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,477百万円	2,079百万円	5,048百万円
現金及び現金同等物	1,477百万円	2,079百万円	5,048百万円

リ　　ー　　ス　　取　　引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

有 価 証 券

前中間会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	12	12	0
合 計	12	12	0

2．その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	389	437	47
合 計	389	437	47

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額 （単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	摘 要
子 会 社 株 式 非上場株式（店頭売買株式を除く）	30	

当中間会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	15	15	0
合 計	15	15	0

2．その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	399	416	16
合 計	399	416	16

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額 （単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	摘 要
子 会 社 株 式 非上場株式（店頭売買株式を除く）	30	

前事業年度末（平成 16 年 3 月 31 日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	15	15	0
合 計	15	15	0

2．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	399	446	47
合 計	399	446	47

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	摘 要
子 会 社 株 式 非上場株式（店頭売買株式を除く）	30	

デ リ バ テ ィ ブ 取 引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

持 分 法 投 資 損 益

該当事項はありません。

商品別売上及び仕入の状況

1. 商品別売上状況

商品別	期別 摘要	前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
		売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
重衣料		12,413	54.6	12,639	55.0	30,550	57.2
中衣料		3,263	14.4	2,896	12.6	6,597	12.3
軽衣料		6,417	28.2	6,717	29.2	14,897	27.9
補修加工賃収入		459	2.0	470	2.0	991	1.9
その他		172	0.8	274	1.2	388	0.7
合計		22,726	100.0	22,998	100.0	53,425	100.0

2. 商品別仕入状況

商品別	期別 摘要	前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
		仕入高	構成比	仕入高	構成比	仕入高	構成比
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
重衣料		5,433	53.1	5,548	51.7	13,414	55.5
中衣料		1,545	15.1	1,326	12.4	3,190	13.2
軽衣料		3,169	31.0	3,729	34.8	7,389	30.6
その他		85	0.8	116	1.1	170	0.7
合計		10,234	100.0	10,720	100.0	24,165	100.0

(注) 1. 「重衣料」とは、スーツ、礼服、コートであります。

「中衣料」とは、ジャケット、スラックスであります。

「軽衣料」とは、ワイシャツ、ネクタイ、カジュアル、小物、その他であります。

「その他」とは、書籍、生活用品等であります。

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。